

# 令和5年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

内閣府(関係府省における予算編成過程での検討を求める提案)

管理番号

101

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

04\_雇用・労働

提案事項(事項名)

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))のうちマッチングサイト使用に係る要件の見直し

提案団体

埼玉県

制度の所管・関係府省

内閣府

求める措置の具体的内容

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ(移住・起業・就業型))に係る実施計画の作成において、移住支援事業とマッチング支援事業の一体的申請を必須とせず、就業に関する要件についてもマッチングサイトに掲載している求人以外も対象とすることにより、マッチングサイト実施の実質的な義務付けを廃止すること。

具体的な支障事例

## 【現行制度】

デジタル田園都市国家構想交付金に係る実施計画において、移住支援事業とマッチング支援事業の一体的申請が求められており、移住支援事業単独での申請はできない。また、就業に関する要件として、対象地域で就職する場合には、就業先はマッチングサイトに掲載している求人のみが対象となっている。

## 【支障事例について】

・本県では毎年、約7,500千円～8,500千円の経費をかけてマッチングサイトを運営している。また、マッチングサイト運営・管理に係る業務委託契約先の選定やその後の契約事務、マッチングサイトに求人掲載を希望する法人に対する掲載の承認(認定)事務、事業者への周知等に係る事務負担が発生している。(10時間/月程度)

・上記のように費用及び事務負担が発生しているにもかかわらず、令和3年度のマッチングサイトを活用した就業実績は1件であり、サイト運営に対する効果が低い。(1件/全体27件)

・全国的にも同様の傾向であり、マッチング件数の全国平均は6.6件、支給実績上位の県でも件数は少ない。(群馬県4件/全体79件(全国2位))、茨城県3件/全体74件(全国3位)

・一方、テレワークによる移住前の業務継続は全国平均15.6件であり、マッチングサイトを活用した就業の約2.4倍となっている。(本県は23件で全国11位)

現行制度により、移住支援金制度を実施するためには、都道府県のマッチングサイトの構築・運営が実質的に義務付けされており、地域の実状に応じた施策の実施の提供が妨げられている。

制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

義務付けの廃止等により地域の実情に応じた施策を実施できる。また、移住希望者にとってはより多様な就業先が選択肢となり得ることから、首都圏から地方への人の流れの創出・促進を図ることができる。

根拠法令等

令和4年12月23日付け内閣府地方創生推進事務局「移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓

「機能強化事業について」

追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）

青森県、宮城県、羽後町、京都府、岡山県、鹿児島県、沖縄県

○県開発促進協議会において、マッチングサイトに掲載している求人だけではなく、ハローワークに掲載している求人についても対象にするよう提案している。

○本県のマッチングサイトでは、移住支援事業の対象法人が49件と登録ユーザーが少なく、移住希望者とのマッチングが進んでいない。また、対象法人が公開する求人情報は、常時10件を下回る状況である。

令和4年度のマッチングサイトを通じた移住支援実績は1件であり、サイト運営のコストや事務量に対して効果は低い。

○【支障事例について】

本府においても、今般のヤフー社の求人まとめサイト「スタンバイ」への連携のための仕様変更に係るマッチングサイトの改修にあたり、約2,000千円が必要となるなど、マッチングサイトへの求人掲載及びスタンバイへの連携が必須条件となっているために、イレギュラーな経費も発生しており、予算確保等に苦慮している。

一方、マッチングサイトへの求人掲載について、企業の理解を得ることが難しく、マッチングサイトへの移住支援金対象求人の掲載数は、31件（4月末時点）に留まっており、対象求人のマッチング実績も、令和4年度は3件のみであった。